

公益社団法人 東久留米市シルバー人材センター

第14回定時社員総会 招集のご案内

目次

1. 第14回定時社員総会の招集ご通知……P 1
2. 添付書類
 - (1) 事業報告書……P 2
 - (2) 計算書類等……P 7
 - (3) 監査報告書……P 16
3. 社員総会参考書類
 - 第1号議案 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの計算書類等の承認の件
……………P 17
 - 第2号議案 理事1名選任の件 ……………P 18
4. その他参考資料……P 19
5. 「就業に関する要綱」の一部改正報告……P 28

1. 招集通知

6 東久シ発第 7 0 号
令和 6 年 6 月 1 0 日

会員 各位

公益社団法人
東久留米市シルバー人材センター
代表理事 会長 名 和 卓 良
(印章省略)

第 1 4 回 定時社員総会の招集ご通知

会員の皆様には、時下ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

さて、公益社団法人東久留米市シルバー人材センターの定時社員総会を下記のとおり開催いたしますので、万障お繰り合わせのうえご出席くださいますよう、ご通知申しあげます。

なお、代理人によるご出席の場合は同封の委任状にご署名・押印のうえ、令和 6 年 6 月 2 7 日（木）の定時社員総会開催時（午後 1 時 3 0 分）までに到着するようご返送をお願いいたします。

また、書面による議決権行使の場合は、お手数ですが本通知及び添付の社員総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書に議案への賛否をご表示いただき、令和 6 年 6 月 2 6 日（水）のセンター営業終了時刻（午後 5 時 1 5 分）までに到着するようにご返送をお願いいたします。

記

1. 日時及び場所

令和 6 年 6 月 2 7 日（木） 午後 1 時 3 0 分
東久留米市立生涯学習センター まろにえホール
東久留米市中央町 2 丁目 6 番 2 3 号

2. 目的事項

(1) 報告事項

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日までの事業報告の件

(2) 決議事項

第 1 号議案 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日までの計算書類等の承認の件

第 2 号議案 理事 1 名選任の件

(3) その他報告事項

「就業に関する要綱」の一部改正報告の件

以上

※ 議案の概要は、社員総会参考書類（P 1 7、1 8）に記載してあります。

※ 事業報告書・計算書類等・参考書類の内容等について修正が生じた場合には、当センターのホームページ（<https://www.sjc.ne.jp/silver/>）に掲載するとともに、事務局前に掲出してお知らせいたします。

2. 添付書類

(1) 事業報告書

令和 5 年度 事業報告

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

『概 況』

人口減少、少子高齢化が進展し、人生 100 年時代と言われる昨今、シニア世代の就業を通しての生きがいや絆づくり、地域社会の活性化など、シルバー人材センターの果たすべき役割はますます重要なものとなっており、社会情勢の変化に柔軟に対応した運営が求められています。

当センターにおいては、令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に位置づけられたことを受け、実施を見合わせざるを得なかった各種事業について徐々に活動を再開いたしました。

令和 5 年度は「会員の確保」「高齢化に伴う安全の確保」「継続的な赤字への対応とインボイス制度の導入」を最重要課題とし、役職員一丸となって取り組んで参りました。しかしながら、新規入会者数は増加傾向にあるものの、退会者数の増加により会員数の減少傾向が続いており、契約金額については、諸物価の値上がり等やインボイス制度に対応するため、4 月に事務費率の改定を行いました。前年度比微減となり厳しい状況が依然として続いています。

会員数は、新規入会会員数が 160 名、退会会員数が 193 名で、令和 5 年度末の会員数は 1,098 名（前年度比△1.3%）となりました。年間を通して就業した会員数（請負）は 822 名（前年度比△2.4%）、就業率は 74.9%となりました。また、労働者派遣事業への登録会員数は 655 名、就業会員数は 93 名（前年度比△15.5%）で就業率は 14.2%となりました。

請負事業については、公共の契約件数は 518 件（前年度比△6.2%）、契約金額は 108,285,540 円（前年度比+6.1%）となりました。独自事業を含めた民間の契約件数は 4,675 件（前年度比△4.0%）、契約金額は 317,630,003 円（前年度比△1.9%）となり、公共・民間を含めた請負事業全体の契約数は 5,193 件（前年度比△4.3%）、契約金額は 425,915,543 円（前年度比+0.01%）となりました。

労働者派遣事業については、契約件数は 133 件（前年度比+14.7%）、契約金額は 26,329,593 円（前年度比△9.2%）となりました。

請負事業と労働者派遣事業の契約金額を合算すると 452,245,136 円（前年度比△0.6%）となっています。

このような状況下でセンターが高齢者に選ばれる団体となるためには、意欲・能力・健康状態等によって多種多様化した高齢者のニーズを的確に捉え、経営感覚をもって業務を遂行していく必要があります。

以下、令和 5 年度の事業実施状況を報告します。

『事業実施状況』

1 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業の機会確保及び提供（定款 第 4 条第 1 号事業）

(1) 普及啓発活動

- ① 会報「シルバーひがしくるめ」を 8 月と 3 月に発行、全会員及び市内各所に配布し、センター事業の理解に役立てた。

- ② 東久留米市広報紙の「広報ひがしくるめ」に、随時入会説明会の案内を掲載、会員数の拡大に努めた。
- ③ 7月に「会員募集チラシ」を市内全世帯に配布した。
- ④ 7月に久留米西団地自治会主催の「夏まつり」に参加した。
- ⑤ 11月に「東久留米市市民みんなのまつり」に参加、センター認知度向上を図った。
また、手芸サークルが手作り作品の出品をしたことで集客に繋がった。
- ⑥ 11月にまろにえホール（東久留米市立生涯学習センター）において東京しごと財団主催「これからシルバー応援フェスタ」を開催、女優・心理カウンセラー 大場久美子氏を招き「地域社会に役立つコミュニケーション～まず、自分が元気になろう～」をテーマに講演を行った（46名参加）。同時に入会説明会を開催し、9名が入会した。
- ⑦ 2月に総合パンフレット「まるごと情報源」を市内全世帯及び主要な事業所等に配布した。
- ⑧ 東久留米市庁舎1階インフォメーションに、センター広告掲載を行った。
- ⑨ 東久留米市社会福祉協議会の情報誌「いきいき ち・い・き」（9月発行）に、センター事業案内を掲載した。
- ⑩ 原則第1・3木曜日（年22回）に情報回覧を発信し、公平・平等な就業機会の提供に努めた。また、センターホームページのタイムリーな更新に努めた。
- ⑪ 西武バスのラッピングにより「会員募集」の広告を掲載した。

（2）就業機会の確保及び提供

- ① 2名の就業開拓員を配置し、東久留米市及び民間企業・関係機関に対し事業のPRや人材に対する情報提供を行った。
- ② 9月に東久留米市商工会とセンター間で相互に連携を図り、双方が進める業務において地域住民及び事業者等への業務提供を円滑に行うため「取扱業務の連携に関する協定」を締結した。
- ③ 1月に消防関係団体、東久留米市商工会主催の賀詞交歓会に六役及び事務局職員が参加、参加企業に対してセンター事業をPRし、就業機会の拡大を図った。
- ④ 1月に東久留米市商工会館において「賀詞交歓会」を開催、来賓15名・役職員22名が参加し、センターの認知度向上を図った。
- ⑤ 生き生きと就業する会員の生の声を集めた「清掃関連業務」の紹介動画を作成、新入会員研修会等で放映した。
- ⑥ 就業機会の確保を目的として市内農家の農作業を手伝い、基本知識を学んだ。
- ⑦ 独自事業の充実を図るため、各種教室（算数・数学、書道教室）のチラシを作成し、周辺への掲示やセンターホームページ等で案内を行った。

（3）安全就業の推進

会員の安全管理及び健康維持・安全啓発を目的とした諸活動を実施した。

- ① センター入口の傾斜地において、自転車に乗車したまま走行したことによる転倒事故が複数回発生したため、必ず降車するよう「注意書き」をフェンスに掲示した。
また、安全キャンペーンとして、早朝の声掛けを実施した。
- ② 一人就業や就業途上の単独事故に備えて防犯ブザーの貸与を開始した。
- ③ 6月に駐輪場や民間企業などへ就業現場パトロールを実施した。
植木の就業現場については、班の自主的な安全パトロールを月に1回実施し、東京しごと財団に結果を報告した。
- ④ 7月に東京しごと財団の安全就業指導員による安全就業パトロールが行われた。
- ⑤ 屋外就業会員に対し、熱中症防止用として「塩タブレット」を配布した。

- ⑥ 9月に東京しごとセンター多摩7階講堂にて開催された「安全大会」に参加した。
- ⑦ 9月に東京ドームスポーツセンター東久留米（東久留米市スポーツセンター）において「体力測定会」を開催、35名が参加した。身体測定・体力測定のほか、JAF（日本自動車連盟）東京支部に協力を依頼し、「クイックキャッチ」「クイックアーム」による反射神経測定を実施した。また、個人の体力測定データを各自管理できるようにした。
- ⑧ 10月に自転車運転講習会を開催、東久留米自動車教習所及び警視庁田無警察署交通課の協力のもと、33名が参加した。
- ⑨ 10月に自転車事故防止、転倒防止をテーマに安全就業標語の募集を行い、41作品の応募があった。入選した6作品については景品を進呈し、「回覧情報」で周知したうえで、東京しごと財団主催の「安全標語募集」に推薦した。
- ⑩ 自転車用ヘルメット、空調ウェア、電熱ベスト購入費用の一部助成を実施した。
- ⑪ 1月に安全管理責任者講習（AED・応急処置講習）をまろにえホールで開催、東久留米消防署予防課救急隊の協力のもと、37名が参加した。また、有料救急救命講習会に参加する会員の受講費用を補助した。

（4）事務費率の改定

諸物価の値上がり等やインボイス制度の導入に伴う支出に備えるため、4月から事務費率を3%アップした（公共7%→10%、民間8%→11%に改正）。

2 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施（同上第2号事業）

（1）センター独自研修

① 技能向上のための会員講習会

自動車運転講習会（シミュレーター及び認知能力検査、1月開催・46名参加）を実施した。

② 新入会員研修（年5回、延べ45名参加）を実施した。

③ 法定教育及び安全衛生教育の実践のため、コマツ教習所に委託して刈払機を使用する会員（植木班3名、柳泉園2名、顧想園1名）に対して、取扱作業安全衛生教育を行った。

④ 役員視察研修として10月に目黒区シルバー人材センター、12月に三鷹市シルバー人材センターへ訪問、地域班やボランティア活動について意見交換を行った。

⑤ 12月に役員・仕事別グループ研修会を開催、「リーダーの役割について」説明の後、48グループを4つに分けグループディスカッションを行った。

（2）第5地域シルバー人材センター主催（※注）

① 役員向け研修

10月に小金井宮地楽器ホールにおいて檜垣総合法律事務所 檜垣直人氏による「理事・監事の役割について」講演を行った（37名参加）。

② 会員向け研修

10月に三鷹産業プラザにおいて「第5地域安全就業推進のつどい」を開催、東京ヤクルト販売株式会社 木村明美氏による「おなか元気教室」の講演及び田無警察署による「高齢者の自転車運転交通安全教育」を実施した（51名参加）。

11月にコール田無において西東京市シルバー人材センターの小林壽美会員他サポーター5名による「フレイル予防の『傾向と対策』」について講演を行った（63名参加）。

③ 職員研修等

- ア. 9月に小平元気村おがわ東において、業務別担当者会議「福祉・家事援助、育児支援サービスについて」を実施した(15名参加)。
- イ. 2月に当センターにおいて檜垣総合法律事務所 檜垣直人氏による「カスタマーハラスメント」について講演を行った(20名参加)。

(※注) 第5地域シルバー人材センター

三鷹・小平・小金井・東久留米・武蔵野・清瀬・西東京の7市のセンターで構成

(3) 東京しごと財団主催

就業支援講習(植木剪定、刈払機、家事援助、包丁研ぎ、筆耕、接遇研修等)に会員が参加した(延べ16名受講)。

3 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業(同上第3号事業)

(1) ボランティアへの積極的参加

- ① 東久留米市との協定に基づく防犯灯巡回点検(延べ21地域で巡回点検・地域見守り活動を行い、延べ33名の参加。防犯灯の球切れ、故障等の報告なし)
- ② 第七小学校 登下校時の児童の見守り(平日・延べ750名参加)
- ③ 第一小学校 登下校時の児童の見守り(平日・延べ284名参加、10月開始)
- ④ 落合川・黒目川遊歩道清掃(年4回実施、延べ74名参加)
- ⑤ まろにえ富士見通り歩道清掃(年4回実施、延べ43名参加)
- ⑥ 下里本邑遺跡公園清掃(年4回・延べ36名参加)
- ⑦ 踏切見守り(年3回・延べ101名参加)
- ⑧ 前沢つばき公園・さつき公園と遊歩道清掃(年8回実施、延べ31名参加)
- ⑨ 東京マラソン祭り観客誘導(3月実施、6名参加)
- ⑩ 使用済み切手・ペットボトルキャップのリサイクル活動(延べ150名参加)
- ⑪ 警視庁田無警察署高齢者交通指導(月1~2回、有志で参加)

4 前条の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営(同上第4号事業)

(1) 事業実績の分析・報告

毎月の事業実績の主要指標を、理事会及び回覧情報で全会員に報告した。事業統計の結果を基に、理事会を中心に今後のセンター事業の方向性及び対策を検討した。

(2) 事務所窓口、電話、メール等により、入会希望の高齢者対応及び市民からの受注に関する相談等に応じた。

(3) 「会員状況調査」を実施、最新の状況に更新した。

(4) 全会員に対し「会員アンケート」を実施(回答率79.2%)、今後の事業運営に活かしていくこととした。

(5) 原則毎月第3水曜日に入会説明会を行い、センターの基本理念と事業内容を説明し、会員増強を図った(令和5年度総入会者数…160名<男性93名・女性67名>)。事前予約制で個別面談を実施、きめ細かい対応を図った。

(6) 未就業会員を対象に就業相談を行った。

5 その他センターの目的を達成するために必要な事業（同上第5号事業）

(1) 管理・運営事項

- ① 第13回定時社員総会（6月29日（木））
- ② 理事会（年12回）（他 みなし理事会1回、臨時2回）
- ③ 六役会（年12回）（他 臨時1回）
- ④ 専門部会
 - ア．総務部会（年12回）
 - イ．事業部会（年12回）
 - ウ．広報部会（年11回）（他 臨時1回）
- ⑤ 各種委員会
 - ア．安全管理委員会（年9回）（他 臨時3回）
 - イ．就業者選考委員会（年22回）
 - ウ．ボランティア委員会（年10回）
 - エ．シルバーひがしくるめ編集委員会（年2回発行・随時開催）
 - オ．組織活性化委員会（年10回）（他臨時3回）

(2) 地域班

5月に東部・中部・西部ブロックに分かれて役員・地域班長会議を開催、地域班活動について意見交換を行った。

また、班の申請による地域懇談会を開催し、地域班長と担当理事が協力して、会員相互の連帯感を強化した（16地域・316名参加）。

(3) 仕事別グループ

会議の開催を希望する仕事別グループに対して活動補助金を交付、就業上の諸問題について意見交換を行った（27グループ・297名参加）。

(4) 東久留米市議会厚生委員との懇談会

2月に東久留米市議会厚生委員8名との懇談会を行い、センターの現況報告と課題について理解を求めた。

(5) 組織活性化事業

センター事業への参画を促すとともに、会員相互の交流を活発にし、定着を図るために以下の事業を実施した。

- ① 春の散策会「柳泉園・顧想園・さいかち窪・郷土資料室」（4月開催・32名参加、うち非会員4名）
- ② 夏のシルバー祭（8月開催・成美教育文化会館にて34名参加、うち非会員3名）
- ③ 秋の散策会「わくわくウォーキング in 巣鴨」（11月開催・68名参加、うち非会員16名）

(2) 計算書類等

1. 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	493,513	182,905	310,608
預金	19,773,545	24,245,628	△ 4,472,083
郵便貯金	13,200		13,200
未収金	32,002,037	32,054,673	△ 52,636
貸倒引当金	△ 195,852	△ 196,175	323
	31,806,185	31,858,498	△ 52,313
立替金	300,892	77,080	223,812
前払金	380,100	39,600	340,500
流動資産合計	52,767,435	56,403,711	△ 3,636,276
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	12,311,939	11,966,869	345,070
財政運営資金積立資産	51,000,000	51,000,000	0
建設資金積立資産	7,500,000	7,500,000	0
退職給付引当資産	15,139,819	13,894,449	1,245,370
特定資産合計	85,951,758	84,361,318	1,590,440
(2) その他固定資産			
建物	3,530,199	3,530,199	0
建物減価償却累計額	△ 3,530,194	△ 3,530,194	0
	5	5	0
建物附属設備	4,438,000	4,438,000	0
建物附属設備減価償却累計額	△ 4,311,517	△ 4,014,171	△ 297,346
	126,483	423,829	△ 297,346
構築物	3,213,500	3,213,500	0
構築物減価償却累計額	△ 3,213,498	△ 3,213,498	0
	2	2	0
什器備品	1,363,545	1,363,545	0
什器備品減価償却累計額	△ 1,256,730	△ 1,209,006	△ 47,724
	106,815	154,539	△ 47,724
保証金	40,000	40,000	0
その他固定資産合計	273,305	618,375	△ 345,070
固定資産合計	86,225,063	84,979,693	1,245,370
資産合計	138,992,498	141,383,404	△ 2,390,906
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	39,058,410	34,883,225	4,175,185
前受金	322,150	513,477	△ 191,327
預り金	814,299	143,838	670,461
流動負債合計	40,194,859	35,540,540	4,654,319
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,139,819	13,894,449	1,245,370
固定負債合計	15,139,819	13,894,449	1,245,370
負債合計	55,334,678	49,434,989	5,899,689
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	83,657,820	91,948,415	△ 8,290,595
	(70,811,939)	(70,466,869)	(345,070)
正味財産合計	83,657,820	91,948,415	△ 8,290,595
負債及び正味財産合計	138,992,498	141,383,404	△ 2,390,906

2. 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
受取会費	2,420,400	2,451,600	△ 31,200	
正会員受取会費	2,418,400	2,449,600	△ 31,200	正会員会費収入
特別会員受取会費	2,000	2,000	0	常務理事会費収入
賛助会員受取会費	0	0	0	
受託事業収益	423,766,713	424,449,999	△ 683,286	
受取配分金	365,008,356	374,680,327	△ 9,671,971	会員配分金収入
受取材料費等	17,762,699	18,348,260	△ 585,561	就業に伴う材料費等収入
受取事務費	40,995,658	31,421,412	9,574,246	事務費収入
独自事業収益	2,148,830	1,415,700	733,130	英語・数学算数・書道・体操教室等
受取配分金	1,583,465	1,223,328	360,137	会員配分金収入
受取材料費等	353,138	103,300	249,838	就業に伴う材料費等収入
受取事務費	212,227	89,072	123,155	事務費収入
労働者派遣事業等収益	3,105,227	3,324,031	△ 218,804	
労働者派遣事業等収益	3,105,227	3,324,031	△ 218,804	労働者派遣にともなう収益
受取補助金等	43,773,000	46,379,000	△ 2,606,000	
受取連合交付金	16,829,000	17,329,000	△ 500,000	国庫補助金
受取市補助金	26,944,000	29,050,000	△ 2,106,000	市補助金(東京都含む)
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	1,323,396	1,512,987	△ 189,591	
受取利息	0	0	0	
雑収益	1,323,396	1,512,987	△ 189,591	帽子代・自動車安全装置助成等
経常収益計	476,537,566	479,533,317	△ 2,995,751	
(2)経常費用				
事業費	471,909,146	475,211,962	△ 3,302,816	事業に係る費用
支払配分金	366,591,821	375,903,655	△ 9,311,834	会員配分金
支払材料費等	18,275,077	19,417,899	△ 1,142,822	原材料費、就業に伴う諸経費
職員基本給	23,292,480	22,867,260	425,220	正規職員基本給
職員特別手当	8,855,339	8,371,684	483,655	期末勤勉手当
職員諸手当	7,197,182	5,946,904	1,250,278	地域・扶養・超勤・通勤手当
臨時雇賃金	12,481,654	11,993,989	487,665	準職員賃金
法定福利費	8,257,445	7,650,198	607,247	社会保険料、労働保険料
退職給付費用	3,798,466	5,488,430	△ 1,689,964	退職金積立、企業年金基金
会議費	49,730	2,100	47,630	諸会議費用
旅費交通費	1,150,327	839,679	310,648	部会・委員会・各種会議費用弁償・交通費
通信運搬費	1,216,580	1,254,245	△ 37,665	切手代、電話代
消耗品費	1,266,305	606,242	660,063	事務用品、ボランティア・安全消耗、OA用品等
修繕費	0	3,740	△ 3,740	
印刷製本費	770,220	906,840	△ 136,620	広報誌・チラシ・まるごと情報源印刷等
燃料費	14,166	51,730	△ 37,564	ガソリン代
光熱水料費	938,081	1,225,164	△ 287,083	電気・水道料金
賃借料	1,846,535	1,862,904	△ 16,369	駐車場、車両・OA・印刷機リース料
保険料	4,405,555	4,553,166	△ 147,611	シルバー保険
租税公課	6,062,100	1,814,900	4,247,200	印紙代、消費税
支払負担金	0	4,500	△ 4,500	
組織活動助成費	581,370	148,052	433,318	地域班・仕事別グループ活動補助金
委託費	4,323,312	4,175,629	147,683	OA・セコム・各種会員委託
貸倒引当金繰入額	△ 323	9,344	△ 9,667	貸倒引当金繰入
雑費	535,724	113,708	422,016	苦情・トラブル対応・契約キャンセル料

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
管理費	12,919,015	12,715,413	203,602	法人の運営に係る費用
職員基本給	1,225,920	1,203,540	22,380	正規職員基本給
職員特別手当	466,070	440,615	25,455	期末勤勉手当
職員諸手当	378,796	312,989	65,807	地域・扶養・超勤・通勤手当
臨時雇賃金	656,923	631,263	25,660	準職員賃金、事務所清掃等賃金
法定福利費	452,934	419,635	33,299	社会保険料、労働保険料
福利厚生費	215,829	229,885	△ 14,056	健康診断、職員互助会費
退職給付費用	202,264	291,080	△ 88,816	退職金積立、企業年金基金
会議費	17,746	31,338	△ 13,592	諸会議費用
旅費交通費	2,329,396	2,092,217	237,179	理事会・地域班長・諸会議費用弁償
通信運搬費	713,517	588,965	124,552	切手代、電話代
減価償却費	345,070	345,071	△ 1	減価償却費
消耗品費	933,741	1,260,050	△ 326,309	事務局消耗品、トナー代等
修繕費	83,578	28,460	55,118	紙折り機修理、事務所照明器具修理
印刷製本費	192,859	191,188	1,671	議案書・封筒印刷代等
燃料費	166,913	152,069	14,844	ガソリン代
光熱水料費	264,682	306,300	△ 41,618	電気・水道料金
賃借料	591,270	554,616	36,654	車両・OA・印刷機リース料
手数料	884,372	883,899	473	振込手数料
保険料	285,425	302,184	△ 16,759	火災・役員・サイバー・車両保険等
支払負担金	233,500	187,000	46,500	全シ協会費、第5地域負担金等
委託費	2,205,100	2,240,049	△ 34,949	会計士・ごみ処分・各種会員委託等
雑費	73,110	23,000	50,110	各種祝金、香典
経常費用計	484,828,161	487,927,375	△ 3,099,214	
当期経常増減額	△ 8,290,595	△ 8,394,058	103,463	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 8,290,595	△ 8,394,058	103,463	
一般正味財産期首残高	91,948,415	100,342,473	△ 8,394,058	令和4年度決算額
一般正味財産期末残高	83,657,820	91,948,415	△ 8,290,595	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	83,657,820	91,948,415	△ 8,290,595	

3. 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部 取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
受取会費	1,211,200	1,209,200	0	2,420,400
正会員受取会費	1,209,200	1,209,200		2,418,400
特別会員受取会費	2,000	0		2,000
受託事業収益	412,111,936	11,654,777	0	423,766,713
受取配分金	365,008,356	0		365,008,356
受取材料費等	17,762,699	0		17,762,699
受取事務費	29,340,881	11,654,777		40,995,658
独自事業収益	2,106,386	42,444	0	2,148,830
受取配分金	1,583,465	0		1,583,465
受取材料費等	353,138	0		353,138
受取事務費	169,783	42,444		212,227
労働者派遣事業等収益	3,105,227	0	0	3,105,227
労働者派遣事業等収益	3,105,227	0		3,105,227
受取補助金等	43,773,000	0	0	43,773,000
受取連合交付金	16,829,000	0		16,829,000
受取市補助金	26,944,000	0		26,944,000
受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金	0	0		0
雑収益	1,310,802	12,594	0	1,323,396
受取利息	0	0		0
雑収益	1,310,802	12,594		1,323,396
経常収益計	463,618,551	12,919,015	0	476,537,566
(2) 経常費用				0
事業費	471,909,146	—	0	471,909,146
支払配分金	366,591,821	—		366,591,821
支払材料費等	18,275,077	—		18,275,077
職員基本給	23,292,480	—		23,292,480
職員特別手当	8,855,339	—		8,855,339
職員諸手当	7,197,182	—		7,197,182
臨時雇賃金	12,481,654	—		12,481,654
法定福利費	8,257,445	—		8,257,445
退職給付費用	3,798,466	—		3,798,466
会議費	49,730	—		49,730
旅費交通費	1,150,327	—		1,150,327
通信運搬費	1,216,580	—		1,216,580
消耗品費	1,266,305	—		1,266,305
印刷製本費	770,220	—		770,220
燃料費	14,166	—		14,166
光熱水料費	938,081	—		938,081
賃借料	1,846,535	—		1,846,535
保険料	4,405,555	—		4,405,555
租税公課	6,062,100	—		6,062,100
組織活動助成費	581,370	—		581,370
委託費	4,323,312	—		4,323,312
貸倒引当金繰入額	△ 323	—		△ 323
雑費	535,724	—		535,724

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部 取引消去	合 計
管理費	—	12,919,015	0	12,919,015
職員基本給	—	1,225,920		1,225,920
職員特別手当	—	466,070		466,070
職員諸手当	—	378,796		378,796
臨時雇賃金	—	656,923		656,923
法定福利費	—	452,934		452,934
福利厚生費	—	215,829		215,829
退職給付費用	—	202,264		202,264
会議費	—	17,746		17,746
旅費交通費	—	2,329,396		2,329,396
通信運搬費	—	713,517		713,517
減価償却費	—	345,070		345,070
消耗品費	—	933,741		933,741
修繕費	—	83,578		83,578
印刷製本費	—	192,859		192,859
燃料費	—	166,913		166,913
光熱水料費	—	264,682		264,682
賃借料	—	591,270		591,270
手数料	—	884,372		884,372
保険料	—	285,425		285,425
支払負担金	—	233,500		233,500
委託費	—	2,205,100		2,205,100
雑費	—	73,110		73,110
経常費用計	471,909,146	12,919,015	0	484,828,161
当期経常増減額	△ 8,290,595	0	0	△ 8,290,595
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,290,595	0	0	△ 8,290,595
一般正味財産期首残高	91,948,415	0	0	91,948,415
一般正味財産期末残高	83,657,820	0	0	83,657,820
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	83,657,820	0	0	83,657,820

4. 財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物及び什器備品…定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	11,966,869	345,070	0	12,311,939
財政運営資金積立資産	51,000,000	0	0	51,000,000
建設資金積立資産	7,500,000	0	0	7,500,000
退職給付引当資産	13,894,449	1,245,370	0	15,139,819
合 計	84,361,318	1,590,440	0	85,951,758

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
減価償却引当資産	12,311,939	(0)	(12,311,939)	—
財政運営資金積立資産	51,000,000	(0)	(51,000,000)	—
建設資金積立資産	7,500,000	(0)	(7,500,000)	—
退職給付引当資産	15,139,819	(0)	(0)	(15,139,819)
合 計	85,951,758	(0)	(70,811,939)	(15,139,819)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
連合交付金	(公財)東京 しごと財団	0	16,829,000	16,829,000	0	—
市補助金	東久留米市	0	26,944,000	26,944,000	0	—
合 計		0	43,773,000	43,773,000	0	—

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	15,139,819 円
②退職給付引当金	15,139,819 円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	1,245,370 円
②中小企業退職金共済掛金	1,646,740 円
③企業年金基金	1,108,620 円
④退職給付費用	4,000,730 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

5. 附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	196,175	195,852	0	196,175	195,852
退職給付引当金	13,894,449	1,245,370	0	0	15,139,819

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額である。

6. 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	493,513
	預金	普通預金他 東和銀行東久留米中央支店 ゆうちょ銀行	運転資金として 配分金支払用として	19,773,545 13,200
	未収金	事業に対する未収額等	受託・独自事業の受託料金等である。	32,002,037
	貸倒引当金	事業の未収金に対するもの	事業の未収金の貸倒れに備えたもの	<u>△195,852</u>
				31,806,185
	立替金	電気代の立替・材料費立替	自動販売機電気代	300,892
	前払金	施設利用料	次年度定時社員総会施設利用料前払	380,100
	流動資産合計			52,767,435
(固定資産)				
特定資産	減価償却引当資産	決済用預金 東和銀行東久留米中央支店	減価償却累計額見合の引当資産として管理している。	12,311,939
	財政運営資金積立資産	決済用預金 東和銀行東久留米中央支店	配分金支払のための運転資金として	51,000,000
その他固定資産	建設資金積立資産	決済用預金 東和銀行東久留米中央支店	施設建設資産として管理している。	7,500,000
	退職給付引当資産	決済用預金 東和銀行東久留米中央支店	職員退職給付引当資産として管理している。	15,139,819
	建物	物置4台 下里4-1-44 センター内部造作 下里4-1-44	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。 管理運営の用に供している。	4 1
	建物附属設備	電気・給排水・空調設備 下里4-1-44	管理運営の用に供している。	126,483
	構築物	金属製塀・駐車場舗装 下里4-1-44	管理運営の用に供している。	2
	什器備品	紙折り機・エアコン・プロジェクター	公益目的事業と管理運営の用に供している。	106,815
	保証金	AED保証金	公益目的事業の用に供している。 (救急救命の資産として管理している。)	40,000
	固定資産合計			86,225,063
	資産合計			138,992,498
(流動負債)				
	未払金	事業に対する未払額	公益目的事業に供する備品、配分金等未払分	39,058,410
	前受金	事業に対する前受金	発注者からの前受	322,150
	預り金	職員に対するもの	職員より預っている社会保険料 雇用保険料本人負担分他	814,299
	流動負債合計			40,194,859
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員5名に対する退職金の支給に備えたもの	15,139,819
	固定負債合計			15,139,819
	負債合計			55,334,678
正味財産				83,657,820

(3) 監査報告書

監 査 報 告 書

令和6年5月2日

公益社団法人東久留米市シルバー人材センター

会 長 名 和 卓 良 殿

公益社団法人 東久留米市シルバー人材センター

監 事 飯 田 優 子 印

監 事 富 澤 義 信 印

私達は、公益社団法人 東久留米市シルバー人材センターの令和5年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査報告

- 一 公益社団法人 東久留米市シルバー人材センターの令和5年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

公益社団法人 東久留米市シルバー人材センターの令和5年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

3. 社員総会参考書類

第1号議案

(1) 第1号議案 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの計算書類等の承認の件

① 提案の理由

当法人の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの収支が添付書類のとおりにとなりましたことから、法令に則り、社員総会での承認を求めるものであります。

② 計算書類等の内容

(1) 貸借対照表、正味財産増減計算書

(2) 財産目録

(3) 附属資料

※計算書類等は添付書類（P7～P15）に記載しているため、参考書類には重ねての記載を省略しております。

第 2 号議案

理事 1 名選任の件

【提案理由】

当センターの理事 1 名が、令和 6 年 3 月 31 日をもって辞任されました。

つきましては、理事 1 名の選任をお願いするものです。

理事候補者は以下のとおりです。

(任期：令和 6 年 6 月 27 日～令和 8 年定時社員総会終結の時)

番号	氏 名	住所（入会年月）	役員歴	備考
1	やました かずよし 山下 一美	東久留米市 (令和 6 年 4 月)	新任	特別会員 事務局長

4. その他参考資料

〈資料1〉 会員の状況

会員の状況(令和6年3月31日現在)

正会員 1,098名(男性600名、女性498名)

特別会員 男性 1名

1. 月別入退会者数

(単位:人)

	前月末会員数			当月入会員数			当月退会員数			当月末会員数		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
令和5年4月	612	519	1,131	17	20	37	21	19	40	608	520	1,128
5月	608	520	1,128	10	5	15	3	2	5	615	523	1,138
6月	615	523	1,138	13	7	20	7	5	12	621	525	1,146
7月	621	525	1,146	9	4	13	10	3	13	620	526	1,146
8月	620	526	1,146	6	1	7	6	7	13	620	520	1,140
9月	620	520	1,140	7	6	13	5	2	7	622	524	1,146
10月	622	524	1,146	4	7	11	8	7	15	618	524	1,142
11月	618	524	1,142	2	7	9	9	1	10	611	530	1,141
12月	611	530	1,141	11	2	13	5	11	16	617	521	1,138
令和6年1月	617	521	1,138	8	5	13	4	3	7	621	523	1,144
2月	621	523	1,144	6	3	9	5	4	9	622	522	1,144
3月	622	522	1,144	0	0	0	22	24	46	600	498	1,098
合 計				93	67	160	105	88	193			

退会理由

(単位:人)

	病 気	就 職	死 亡	転 居	希望する 仕事なし	就業機会 なし	家 庭 の 事 情
男 性	32	4	9	5	4	3	5
女 性	22	8	2	8	5	7	15
合 計	54	12	11	13	9	10	20

	会費未納	加 齢	他団体へ の 加 入	運営への 不 満	未 回 答	そ の 他	合 計
男 性	10	21	0	0	1	11	105
女 性	2	10	1	1	1	6	88
合 計	12	31	1	1	2	17	193

2. 登録状況・就業状況(男女別・年齢別)

(単位:人, 歳)

		60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	合計	平均年齢	最高年齢
登録会員	男性	0	16	81	175	183	145	600	75.8	94
	女性	2	26	80	154	134	102	498	74.7	90
	計	2	42	161	329	317	247	1,098	75.3	94
就業会員	男性	0	6	52	115	141	120	434	75.9	91
	女性	0	20	56	110	111	91	388	75.4	90
	計	0	26	108	225	252	211	822	75.7	91

- (注) 1. 「登録会員」欄は、令和6年3月31日現在登録中の会員を記入。
 2. 「就業会員」欄は、令和5年度中に一度でも就業した会員の数を入力。
 この場合、同一会員が上記期間中に何度働いても「1人」として計上。
 なお、年度途中で退会した会員についても算入。
 3. 平均年齢は、小数点第一位(小数点第二位を四捨五入)まで求め、
 最高年齢は、令和6年3月31日現在の満年齢とする。

3. 登録状況・就業状況(男女別・第一希望職群別)

(単位:人)

		技術	技能	事務整理	管理	折衝外交	一般作業	サービス	その他	合計
登録会員	男性	103	75	77	190	27	83	40	5	600
	女性	23	9	115	44	40	131	134	2	498
	計	126	84	192	234	67	214	174	7	1,098
就業会員	男性	6	26	5	85	14	54	11	0	201
	女性	7	0	12	12	13	107	40	0	191
	計	13	26	17	97	27	161	51	0	392

(注) 就業会員合計は、入会時の第一希望職群で就業している実会員数。

〈資料2〉 事業実績

総括表

	公 共 事 業	民 間 事 業	合 計
事 業 件 数	518件	4,675件	5,193件
就業延実人員	4,369人	15,218人	19,587人
就業延日人員	27,502人	70,020人	97,522人
契 約 金 額	108,285,540円	317,630,003円	425,915,543円
公 民 比 率	25.4%	74.6%	100%
就 業 実 人 員	822人		
就 業 率	74.9%		

1.月別事業実績

区 月 分 別	月 末 会員数 (人)	事業別	受託事 業件数 (件)	就業人員(人)			契約金額(円)			
				実 人 員	延 実 人 員	延 日 人 員	配 分 金	材 料 費 等	事 務 費	合 計
令和5年 4月	1,128	公 共	47		432	2,334	7,792,214	233,449	808,448	8,834,111
		民 間	354		1,002	5,357	21,858,335	695,721	2,356,951	24,911,007
		計	401	667	1,434	7,691	29,650,549	929,170	3,165,399	33,745,118
5月	1,138	公 共	41		410	2,490	7,700,377	94,370	769,935	8,564,682
		民 間	382		1,196	5,723	22,917,374	1,009,399	2,646,057	26,572,830
		計	423	668	1,606	8,213	30,617,751	1,103,769	3,415,992	35,137,512
6月	1,146	公 共	41		417	2,588	7,358,665	169,342	736,537	8,264,544
		民 間	433		1,496	6,761	24,241,676	1,594,032	2,764,597	28,600,305
		計	474	660	1,913	9,349	31,600,341	1,763,374	3,501,134	36,864,849
7月	1,146	公 共	43		351	2,226	7,643,625	855,814	868,490	9,367,929
		民 間	398		1,326	5,977	22,976,649	1,375,947	2,737,747	27,090,343
		計	441	661	1,677	8,203	30,620,274	2,231,761	3,606,237	36,458,272
8月	1,140	公 共	38		256	1,885	7,495,688	-152,168	755,581	8,099,101
		民 間	401		1,214	5,641	22,193,526	897,768	2,630,508	25,721,802
		計	439	664	1,470	7,526	29,689,214	745,600	3,386,089	33,820,903
9月	1,146	公 共	43		343	2,236	7,505,784	242,579	794,675	8,543,038
		民 間	422		1,344	5,758	22,841,091	1,279,974	2,594,542	26,715,607
		計	465	658	1,687	7,994	30,346,875	1,522,553	3,389,217	35,258,645
10月	1,142	公 共	44		361	2,344	8,269,527	239,659	789,694	9,298,880
		民 間	451		1,440	6,042	24,598,612	1,482,480	2,510,193	28,591,285
		計	495	674	1,801	8,386	32,868,139	1,722,139	3,299,887	37,890,165
11月	1,141	公 共	43		307	2,185	9,070,428	290,957	759,694	10,121,079
		民 間	411		1,498	6,220	24,108,835	1,496,194	2,661,517	28,266,546
		計	454	675	1,805	8,405	33,179,263	1,787,151	3,421,211	38,387,625
12月	1,138	公 共	44		400	2,057	8,522,786	1,137,528	1,240,168	10,900,482
		民 間	410		1,382	5,855	23,897,580	1,325,957	2,702,321	27,925,858
		計	454	670	1,782	7,912	32,420,366	2,463,485	3,942,489	38,826,340
令和6年 1月	1,144	公 共	44		338	2,199	7,197,636	988,559	754,786	8,940,981
		民 間	343		1,232	5,750	21,418,396	947,640	2,702,149	25,068,185
		計	387	659	1,570	7,949	28,616,032	1,936,199	3,456,935	34,009,166
2月	1,144	公 共	44		330	2,138	7,283,722	250,900	811,679	8,346,301
		民 間	329		955	4,964	20,114,143	801,145	2,484,537	23,399,825
		計	373	652	1,285	7,102	27,397,865	1,052,045	3,296,216	31,746,126
3月	1,098	公 共	46		424	2,820	8,017,326	109,541	877,545	9,004,412
		民 間	341		1,133	5,972	21,567,826	749,050	2,449,534	24,766,410
		計	387	642	1,557	8,792	29,585,152	858,591	3,327,079	33,770,822
累 計		公 共	518		4,369	27,502	93,857,778	4,460,530	9,967,232	108,285,540
		民 間	4,675		15,218	70,020	272,734,043	13,655,307	31,240,653	317,630,003
		計	5,193	822	19,587	97,522	366,591,821	18,115,837	41,207,885	425,915,543

(注) 1. 独自事業は民間の受託事業に含む。

2. 実人員は、同一人が1ヶ月以内に数件又は、数日就業しても1人として計上。

3. 延実人員は、同一人が、1ヶ月以内に数件就業したときは、件数に応じた人数を計上。

4. 延日人員は、同一人が、1ヶ月以内に数件就業したときは、件数に応じた日数を計上。

5. 累計欄の実人員は、同一人が1年以内に数件又は、数日就業しても1人として計上。

2. 公共・民間別事業実績

区 分 公 民 別		契 約 件 数 (件)	就 業 延日人員 (人)	契 約 金 額 (円)				
				配 分 金	材 料 費 等	事 務 費	合 計	割 合 (%)
公共事業等		518	27,502	93,857,778	4,460,530	9,967,232	108,285,540	25.4
民 間 事 業 等	公社公団 一般企業等	2,352	56,982	231,563,775	3,857,629	25,690,828	261,112,232	61.3
	個人・家庭	2,287	12,507	39,586,803	9,444,540	5,337,598	54,368,941	12.8
	独自事業	36	531	1,583,465	353,138	212,227	2,148,830	0.5
	小 計	4,675	70,020	272,734,043	13,655,307	31,240,653	317,630,003	74.6
合 計		5,193	97,522	366,591,821	18,115,837	41,207,885	425,915,543	100.0

(注) 就業延日人員は、同一人が、1ヶ月以内に数件就業したときは、件数に応じた日数を計上。

3. 職群別事業実績

区 分 職 群 別		契 約 件 数 (件)	就 業 延日人員 (人)	契 約 金 額 (円)				
				配 分 金	材 料 費 等	事 務 費	合 計	割 合 (%)
1. 技 術 群		138	1,964	6,356,394	586,429	622,393	7,565,216	1.8
2. 技 能 群		1,076	7,909	27,701,484	8,265,656	3,911,408	39,878,548	9.4
3. 事務整理群		73	1,064	6,900,216	16,938	943,560	7,860,714	1.8
4. 管 理 群		541	26,156	127,004,520	1,349,773	13,314,837	141,669,130	33.3
5. 折衝外交群		61	11,322	15,677,778	854,626	1,582,691	18,115,095	4.2
6. 一般作業群		2,276	42,226	166,904,590	5,706,071	18,917,744	191,528,405	45.0
7. サービス群		1,028	6,881	16,046,839	1,336,344	1,915,252	19,298,435	4.5
8. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0.0
合 計		5,193	97,522	366,591,821	18,115,837	41,207,885	425,915,543	100.0

(注) 就業延日人員は、同一人が、1ヶ月以内に数件就業したときは、件数に応じた日数を計上。

労働者派遣事業実績

総括表(令和6年3月末日現在)

公益財団法人 東京しごと財団 東久留米派遣事業所

	公共事業	民間事業	合計
事業件数	25件	108件	133件
就業延日人員	985人	2,635人	3,620人
契約金額	8,552,481円	17,777,112円	26,329,593円
公民比率	32. 5: 67. 5		
派遣登録会員数	655人 (男性:357名 ・ 女性:298名)		
就業実人員	93人		
就業率	14. 2%(累計)		

月別事業実績

区分 月別	事業別	受託事業 案件数 (件)	就業人員(人)		契約金額(円)			
			実 人 員	延 日 人 員	会 員 賃 金	手 数 料 等	うちセンター分 事務委任手数料	合 計
5年 4月	公 共	3		276	1,299,149	399,961		1,699,110
	民 間	8		220	1,193,823	250,624		1,444,447
	計	11	90	496	2,492,972	650,585	376,963	3,143,557
5月	公 共	2		56	420,224	133,713		553,937
	民 間	8		219	1,181,223	310,520		1,491,743
	計	10	23	275	1,601,447	444,233	240,818	2,045,680
6月	公 共	2		68	510,272	164,524		674,796
	民 間	9		226	1,195,503	318,184		1,513,687
	計	11	24	294	1,705,775	482,708	257,041	2,188,483
7月	公 共	2		68	515,456	176,381		691,837
	民 間	9		228	1,212,623	321,415		1,534,038
	計	11	24	296	1,728,079	497,796	262,309	2,225,875
8月	公 共	2		56	419,688	123,458		543,146
	民 間	9		224	1,215,935	309,872		1,525,807
	計	11	24	280	1,635,623	433,330	243,735	2,068,953
9月	公 共	2		64	480,256	154,254		634,510
	民 間	10		221	1,155,711	237,574		1,393,285
	計	12	25	285	1,635,967	391,828	238,563	2,027,795
10月	公 共	2		68	529,788	149,890		679,678
	民 間	10		225	1,190,160	355,816		1,545,976
	計	12	24	293	1,719,948	505,706	261,805	2,225,654
11月	公 共	2		68	535,152	162,190		697,342
	民 間	10		206	1,081,572	305,288		1,386,860
	計	12	24	274	1,616,724	467,478	245,031	2,084,202
12月	公 共	2		56	436,296	149,272		585,568
	民 間	9		218	1,169,502	349,043		1,518,545
	計	11	24	274	1,605,798	498,315	247,733	2,104,113
6年 1月	公 共	2		64	494,172	148,161		642,333
	民 間	9		223	1,202,158	245,999		1,448,157
	計	11	24	287	1,696,330	394,160	246,065	2,090,490
2月	公 共	2		69	537,579	58,446		596,025
	民 間	8		205	1,116,960	338,764		1,455,724
	計	10	22	274	1,654,539	397,210	241,326	2,051,749
3月	公 共	2		72	560,952	-6,753		554,199
	民 間	9		220	1,203,522	315,321		1,518,843
	計	11	23	292	1,764,474	308,568	243,838	2,073,042
累 計	公 共	25		985	6,738,984	1,813,497		8,552,481
	民 間	108		2,635	14,118,692	3,658,420		17,777,112
	計	133	93	3,620	20,857,676	5,471,917	3,105,227	26,329,593

- (注) 1. 派遣登録会員数は、令和6年3月31日現在の登録数。
 2. 実人員は、同一人が1ヶ月以内に数件又は、数日就業しても1人として計上。
 3. 延日人員は、同一人が、1ヶ月以内に数件就業したときは、件数に応じた日数を計上。
 4. 累計欄の実人員は、同一人が1年以内に数件又は、数日就業しても1人として計上。

〈資料3〉 諸会議の開催状況

1. 定時社員総会

開催年月日	内 容
第13回 R5. 6. 29(木) 生涯学習センター 1階ホール	(1) 報告事項 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業報告の件 (2) 決議事項 第1号議案 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの計算書類等の承認の件 第2号議案 理事13名選任の件 第3号議案 監事 2名選任の件 【出席状況】 登録会員数 1,129名 出席会員 851名 (内委任状提出者 666名 議決権行使書提出者 108名)

2. 理 事 会

開催年月日	内 容
第1回 R5. 4. 26(水) センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 第13回定時社員総会について ③ 令和5年度地域班長会議の開催について ④ 令和4年度事業報告について ⑤ 仕事別グループ活動補助金交付要綱の改正について ⑥ マザアス氷川台の事故に伴う会員の就業停止について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告
第2回 R5. 5. 24(水) センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 令和4年度事業報告書の承認について ③ 令和4年度計算書類等の承認について ④ 理事13名の承認について ⑤ 監事2名の選任について ⑥ 第13回定時社員総会の開催について ⑦ 被表彰者について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告
第3回 R5. 6. 28(水) センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 第13回定時社員総会の開催について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告

開催年月日	内 容
臨時理事会 R5. 6. 29(木) 生涯学習センター 1階和室	(1) 協議事項 ① 会長・副会長（代表理事）の選任について ② 参与の選任について ③ 専門部会・各種委員会構成と担当について ④ 地域班構成（情報ネットワークシステム）と担当について ⑤ 「回覧情報」巻頭言担当について ⑥ 入会説明会担当について (2) 報告事項 ① 令和5年度年間行事予定表
第4回 R5. 7. 26(水) センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 令和5年度仕事別グループの編成について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告
第5回 R5. 8. 23(水) センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 取扱業務の連携に関する協定書について ③ 賀詞交歓会について ④ 目黒区シルバー人材センターへの視察について ⑤ 会員の求償について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告
第6回 R5. 9. 27(水) センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 令和5年度第1回代表理事報告及び業務執行状況報告について ③ 東久留米市商工会との協定式について ④ 目黒区シルバー人材センターへの視察について ⑤ 会員状況調査及びアンケートについて (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告
第7回 R5. 10. 25(水) センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 第41回東久留米市市民みんなのまつり（農業祭・商工祭）への出店について ③ これからシルバー応援フェスタについて ④ 仕事別グループリーダー研修について ⑤ 令和6年度事業計画・予算の策定について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告

開催年月日	内 容
第8回 R5. 11. 29(水) センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 令和6年度事業計画・予算の策定について ③ 契約方法の見直し（フリーランス法）について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告
「決議の省略」 による みなし決議 R5. 12. 8(水)	【提案事項】 第1号議案 新入会員承認の件 第2号議案 決議があったとみなされる日の件
第9回 R5. 12. 27(水) センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 令和6年度事業計画・予算の策定について ③ 諸規程の改正及び新規策定について 「事務規程」「職員就業規則」「準職員就業規則」 「職場におけるハラスメントの防止に関する規程」 「コンプライアンス遵守規則」「情報セキュリティ管理要綱」 (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告
第10回 R6. 1. 24(水) センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 令和6年度事業計画・予算の策定について ③ 職員給与規程の改正について ④ その他 ・ 賀詞交歓会について ・ 市議会厚生委員との懇談会について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告
臨時理事会 R6. 2. 5(月) センター会議室	(1) 協議事項 ① 会員の不適正な行為に対する措置について

開催年月日	内 容
第11回 R6. 2. 28 (水) センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 令和6年度事業計画・予算の策定について ③ 令和6年度資金調達及び設備投資の見込みについて ④ 令和6年度役員賠償責任保険について ⑤ 理事の就業に係る令和5年度報告及び令和6年度承認について ⑥ 会員の不適正な行為に対する措置について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告
第12回 R6. 3. 27 (水) センター会議室	(1) 協議事項 ① 新入会員の承認について ② 令和6年度事業計画・予算の策定について ③ 令和5年度第2回代表理事・業務執行理事事業報告について ④ 重要な使用人及び特別会員の選任について ⑤ 表彰選考委員会設置要綱の改正について (2) 報告事項 ① 退会会員報告 ② 事業実績報告 ③ 専門部会報告

5. 「就業に関する要綱」の一部改正報告

去る令和6年5月29日開催の令和6年度第2回理事会において「就業に関する要綱」が一部改正されましたので次の通り報告します。

1 趣旨

東久留米市シルバー人材センターの会員および新入会員の高齢化等により公的施設管理等職種への就業希望者が減少し、就業者の確保が難しくなっている現状に鑑み、公的施設管理等職種における就業年齢の制限（75歳未満）を撤廃する。

なお、75歳以上の公的施設管理等職種への就業希望会員・就業者には健康で安全に就業できるよう措置を講じる。

2 概要

（1）公的施設管理等職種における就業年齢の制限（75歳未満）の撤廃

ただし、「運転に関する業務」の年齢上限は現行のとおりとする。

（2）公的施設管理等職種への就業

ア 75歳以上の就業希望会員に対しては新規・継続ともに就業の申請に併せて「健康状況等申告書」の提出を求めることとする。

イ 75歳以上の就業会員に対しては以下を求めることとする。

- ・年1回以上の健康診断の受診（原則）
- ・センターが主催する体力測定会等各種安全対策行事への出席（原則）

（3）改正内容

上記概要（1）については、就業年齢に関する現行の規定「公的施設管理等および運転に関する業務については、安全就業等の観点から就業年齢を原則として75歳未満とする。」を「運転に関する業務については、安全就業の観点から就業年齢を原則として75歳未満とする。」に改める。

上記概要（2）については、公的施設管理等職種への就業に関して、関係する様式の見直し及び条文の整理を行う。

3 適用期日

この要綱は、令和6年5月29日に施行し、令和6年8月1日から適用する。

令和6年度定時総会
東京しごと財団（東京都シルバー人材センター連合）理事長挨拶

令和6年度定時総会にあたり、ご挨拶申し上げます。

我が国の総人口が減少する中で、65歳以上の人口は、総務省統計局によりますと令和5年9月時点で3,623万人となり、総人口に占める割合は過去最高の29.1%となっております。

さらに、65歳以上の高齢者のうち914万人が就業しており、就業率は25.2%で、65歳以上の4人に1人は就業していることになります。

シルバー人材センターは、これまでも自主・自立の組織理念、共働・共助の事業理念を掲げて事業を推進してきました。

また、シルバー人材センターには、地域における働く意欲のある高齢者の就業の受け皿として、幅広いニーズに応えられるよう就業の機会を拡大し、地域における生きがいやコミュニケーションの場として地域社会の活性化にも貢献していくなど、労働力人口が減少する中で以前にも増して大きな役割が期待され、社会的な注目度も上がってきています。特に人手不足業界である介護や保育分野では、女性会員の活躍がより一層求められています。

令和6年度には東京都においてシルバー人材センターに係る新事業が予算化され、多様な就業案件の提供や、シルバー人材センターのブランド力向上を図る事業などに取り組む予定です。

貴シルバー人材センターにおかれましては、この機会を逃がさずに新事業をご利用くださいますようお願い申し上げます。

令和5年度の東京都シルバー人材センター連合全体の状況を見ますと、各シルバー人材センターの工夫や努力にも拘わらず、会員数はコロナ禍以前のレベルまでは回復しておりません。しかしながら、東京都シルバー人材センター連合は、令和4年度の会員の増加数が466人と全国で2番目に多かったということで、全国シルバー人材センター事業協会の総会において表彰されることとなりました。これは、各シルバー人材センターの皆様のたゆまぬ努力の賜物と感謝する次第です。

シルバー人材センターは、昨年10月に導入されたインボイス制度や今年の秋頃に施行予定のフリーランス新法及び厚生労働省の方針として示された新しい契約方法への移行など、大きな転換期を迎えています。東京都シルバー人材センター連合は、今後も各シルバー人材センターの皆様方と手を携え、一丸となって取組んで参ります。

結びに、人生100年時代を迎え、会員の皆様の心と体と頭の健康維持とともに、関係各位の益々のご健勝と貴シルバー人材センターの一層の発展を心より祈念しまして挨拶いたします。

令和6年6月

公益財団法人東京しごと財団
(東京都シルバー人材センター連合)
理事長 中澤 基行

定時社員総会会場ご案内図



【アクセス】

＜東久留米駅西口より＞

- 西武バス・錦城高校經由武蔵小金井駅（武２１）行きか西団地經由滝山営業所行きで「中央図書館」下車、徒歩２分
- 西武バス・御成橋經由武蔵小金井駅（武１２）行きで「神明社」下車、徒歩２分
- 東久留米駅西口から徒歩１５分

＜花小金井駅・武蔵小金井駅方面より＞

- 西武バス・錦城高校經由東久留米駅西口（武２１）行きで「中央図書館」下車、徒歩２分
- 西武バス・御成橋經由東久留米駅西口（武１２）行きで「中央図書館入口」下車、徒歩２分